

令和4年度地方創生交付金に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業終了後における実績		⑤ 外部有識者からの評価		⑥ 実績を踏まえた事業の今後について	
				令和5年3月 事業効果	地方創生に非常に効果的であった。	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	農あるまちづくり事業 (企画政策課)	推進	19,800,000	地域資源を活用した多古町ならではの「ブランディング」を図るため、多古米に合うおかずNO.1を決定する「多古米おかず選手権」と多古町の「新たな体験型観光プラン」を組成する取り組みを行った。 「多古米おかず選手権」には、応募総数179品目の中から最優秀作品1品・優秀作品4品を決定し、そのうち4品については、商品化を行った。道の駅多古にある「キッチンTAKO」において、令和5年3月6日～12日(各1食)計7日間に行なりテストマーケティングを実施した。テストマーケティング時のアンケート調査の結果、多くの方から「レギュラーメニューとしても売れる」との回答を頂いた。 「多古町体験プラン」においては、①スニーカーメイク等教室(6人申込)②火起こしワークショップ(3人申込)③サステナブルツールズム(6件申込)④多古町マラソン TAKO TAKO RUN(67人申込)の4プランを実施した。参加者からは、概ね好評のご意見をいただき、「多古町ならではの体験プランを実施することができた。」	地方創生に非常に効果的であった。	「多古米おかず選手権」という取り組みを町外へアプローチしたことは、多古町の認知度を高める大きな要因となった。このような取組は継続することに意味がある。これからは、3・4年先の効果を意識して事業を実施してほしい。多古町の取り組みを発信し、町外からの参加者があることは、地方創生に非常に効果的であったと評価ができる。	事業の終了	交付金を活用した事業については、当初の予定どおり終了する。食というテーマで、多古町の魅力ある地域資源を観光コンテンツとして盛り上げるため実施した「多古米おかず選手権」は、引き続き開催をしていく。また、多古町らしい新しい観光スタイルを構築するため、実施した「体験型観光プラン(4事業)」について今後、町全体で精査しながら積極的に取り組んでいく。	
2	多古町観光まちづくり機構運営支援事業 (企画政策課)	推進	16,000,000	多古町の観光を担う「多古町観光まちづくり機構」は、観光振興や地域活力の向上、経済の活性化、文化の発展による関係人口や交流人口の拡大及び移住定住に寄与することを目的として事業を行っており、運営支援としてイベントや情報発信等に資する事業を委託した。新型コロナウイルス感染症の影響があったが、「あじさい祭り」や「いきいきフェスタTAKO」などの大規模集客イベントを3年振りに開催することが出来た。その他にも、町内外の観光プロモーションイベントへの参加やECサイト「多古町商店」などの事業展開を支援することが出来た。	地方創生に非常に効果的であった。	イベント等の参加については、コロナ禍の行動抑制から解放されたことから反響が大きい。今後は行動制限が落ちるにつれて、先々を見据えた経営を考慮する必要がある。多古町観光まちづくり機構は、発足したばかりの組織であるが、観光事業を新たに地域内で生み出される中核的な推進組織として活躍されることを期待している。	事業の終了	交付金を活用した事業については、当初の予定どおり終了する。「あじさい祭り」や「いきいきフェスタTAKO」などのイベントを含めた観光事業については、継続して多古町観光まちづくり機構に事業を委託する。新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことから、多古町観光まちづくり機構が多くの仕事を獲得し、自立して稼げる組織となるように支援をしていく。	
3	多古で繋がる「ライフワークの輪」創出事業 (企画政策課)	推進	1,500,000	高齢者・引きこもり者・障がい者など社会活動や経済活動から遠ざかっている人たちが、アートを通して社会との接点をもつきっかけをつくることを目的に事業を展開した。 令和4年度は、「たこまち水族館」だけの活動ではなく、多古こども園や介護施設などで出張ワークショップを開催した。8月31日には、「全身でアートのいろ」を題材に、多古こども園でワークショップを開催し、72人の園児が参加した。さらに、10月24日に「海藻とサンゴを作る」を題材に介護施設でワークショップを開催し15人が参加した。 また、新たな取り組みとして、高齢者や障害者など様々な環境の中で描かれた絵を服や雑貨などに「つなぐ」展を多古町コミュニティプラザで令和5年1月18日～2月2日まで開催し、57人1団体の来場があった。 たこまち水族館においては、社会活動や経済活動から遠ざかっている人たちの社会や学校、家庭でもない「第三の居場所」としての活動も行った。	地方創生に非常に効果的であった。	高齢者・引きこもり者・障がい者などの活動に関しては、オーバースタックなどもあるが、事業を実施することには大きな意義がある。参加してほしくない、参加しづらいなどもあると思うが、KPIの実績ではかなりの成果が得られている。本事業については、住民の抱えや子育て支援等、様々な面でフィードバックされつつあり、目に見えない効果を生んでいる。このような事業は、多古町だからこそ出来ることである。令和5年度も事業を継続して実施することだが、本事業については、事業終了後も継続できるような仕組みを作っていただくことを期待したい。	事業の継続	令和3・4年度に引き続き、「タコケアシステム」を中心に高齢者・引きこもり者・障がい者など社会活動や経済活動から遠ざかっている人たちがアートを通して社会参加できるように事業を展開する。令和5年度は、「たこまち水族館」の他に、出張ワークショップとして、こども園や福祉事業所に加え、多古高校でも実施する予定である。また、令和4年度に開催した「つなぐ」展についても、令和5年度は、高齢者・障がい者など様々な環境の中で描かれた絵を服や雑貨などに変えて展示するだけでなく、取入を得るためのスキームづくりを整えていく。年齢や障がいなどの有無に関わらず、社会参加に向けた活動ができるように支援し、生きがいや役割、居場所づくりを行い「まち」が元気になる事業を引き続き展開していく。	
4	全世代活躍・人材確保PR事業 (企画政策課)	推進	3,795,000	全世代活躍・人材確保PR事業として、多古町へのUターン・移住希望者等に対して、多古町の職業・福祉などをはしめとする「全世代活躍のまち多古町」のPR活動を展開した。近年は、様々なPRを行っているが、未だに町外から見た多古町の知名度は高くなく、異なる知名度の向上を図るため「高遠(ハコタチ)」「青森鉄道の中心市街地」「青森電鉄駅構内広告」「青森県立正井特産「シロハカクシヨ」でのPR動画放映」「YouTube広告」を活用したPR事業を展開した。 PR事業は、直接的な効果を検証することが難しい事業ではあるが、町が移住相談を受け移住した人数が令和3年度より12人増加していることなどから、PR効果があったと考えられる。	地方創生に相当程度効果があった。	PR事業は、直接的な効果を検証することが難しい。しかしながら、最終的なアウトプットとして当該事業を含めた関連事業が総合的に展開されたことにより、2023年版第11回「住みたい田舎」ベストランキング首都圏エリア子育て世代部門で第2位に入ったことからPR活動の効果があったと思われる。引き続き、都市住民が多古町に求めるニーズを的確に把握しながら、他市町村にはない多古町が掲げる「全世代活躍・人材確保」を強調し、PRすることで町の知名度向上を図る。	事業の継続	2023年版第11回「住みたい田舎」ベストランキング首都圏エリア子育て世代部門で第2位に入ったことからPR活動の効果があったと思われる。引き続き、都市住民が多古町に求めるニーズを的確に把握しながら、他市町村にはない多古町が掲げる「全世代活躍・人材確保」を強調し、PRすることで町の知名度向上を図る。	
5	多古町就業等人材確保事業 (産業経済課)	推進	2,420,000	多古町在住の若い世代に対し、多古町及び近隣自治体に立地する事業者の認知度を向上させ、地元企業への就業に導くため、就職実態調査を実施するとともに、就業を支援するための職場フェア(合同企業説明会)や就職支援セミナーを開催し、就業を意欲した職業チャレンジ(インターンシップ)を行った。その結果、3の生徒が参加した企業に就職した。 また、就職実態調査から大学生の就職動向や多古町在住の若い世代の就業に関する意向・課題について把握することができた。職場フェア等の事後アンケートでは、満足度・次回参加意向が高い水準であったことから、効果的な取り組みであったと考えられる。	地方創生に非常に効果的であった。	成田空港の機能強化が進むことでますます人手不足が進化するものと想定される。成田空港という大きな就職先に、町内企業への人手が吸収されるよう可能性が広がるなか、このような事業を実施することは、地元企業としては非常に良いことである。今後も「多古町就業等人材確保事業アクションプラン」をベースに計画的に事業を実施することで、事業に参加する企業側の意識を把握するとともに働き手として参加した方々の満足度などを把握しながら、今後も取り組んでいきたい。	事業の継続	「多古町就業等人材確保事業アクションプラン」については、令和3年度から3年間の計画となっている。引き続き職場フェアや就職支援セミナー、職業チャレンジを実施し、学生や企業にとって効果的なマッチング機会になるように、ブラッシュアップしながら事業を引き続き展開していく。	
6	多古町新規就業者等人材確保事業 (産業経済課)	推進	1,793,000	新規就業、雇用就業等の新たな担い手や後継者の確保・定着を図るため、計画的な就業の支援・研修体制の構築に向けた取り組みが求められている。 令和4年度は、令和3年度に引き続き、『(仮称)多古町の農業を考えた会』を4回開催し、アンケートにより回答した新規就業・雇用就業受け入れ可能な事業者とともに、受入体制や就業プラットフォームの構築に向けた話し合いを重ねた。 また、「農業EXPO」も開催した。就業相談が36件あり、そのうち7人が農業体験ツアーに参加したことで、多古町の農業の魅力を発信することができた。また、ツアー参加者のうち、1人が町内において農業研修を受けており、事業の効果があったと考えられている。	地方創生に非常に効果的であった。	就業イベントや農業体験ツアーなど就業促進を図る取り組みについては、多古町観光まちづくり機構が実施する農業体験などを上手く活用し、市民連携を図ることで相乗効果が期待できる。今後も、オール多古町で取り組んでいきたい。	事業の継続	「(仮称)多古町の農業を考えた会」を令和3年度に発足し、2年間にわたり農業者間で話し合いを行ってきた。新規就業促進、雇用就業の確保を推進していき、組織を目標としていく。 就業イベント・就業ツアーの回数をそれぞれ2回実施し、多古町の農業の魅力や、就業の促進を図っていく。また、就業プラットフォームを今年度完成させ、就業に向けたさまざまな情報を発信できる仕組みを構築し、就業・雇用受入環境の整備を実施する。	
7	全世代活躍・人材確保PR事業 (子育て支援課)	推進	2,343,000	東京・神奈川・埼玉・千葉の幼稚園や保育園を通じて約40万部を家庭に配付している園児とママのフリー情報誌に町のPR記事として、子育て支援策や移住セミナー等の記事を掲載した。 アンケートにより、手厚い子育て支援策が目を引き、住宅の助成や創業支援などのポイントにも興味を示していることがわかり、子育て世帯の移住につながるPRになったと思われる。PR事業は直接的な効果を検証することが難しい事業ではあるが、町PR広告に効果があったと考えられる。	地方創生に相当程度効果があった。	事業4と同様にPR事業は、効果を検証することが難しい。フリーペーパーを使った簡易アンケートについては、昨年度の効果検証会議の意見を踏まえ、QRコードなどを活用するなど工夫をされている。アンケート調査からは、住宅・交通など多古町が抱える問題点に対する意見とともに子育て支援への注目度が高いこともわかり、潜在的ニーズを把握することが出来たことは評価したい。	事業の継続	令和4年度に引き続き、子育て支援策のPR広告を掲載する。幼稚園や保育園に配付した情報誌で行ったアンケート回答の中で、医療費・給食費・待機児童ゼロの「子育てにやさしい3つのゼロ」や祝金、保育サポート等手厚い子育て支援策が高評価であった。また、子育て施策以外の住宅の助成や創業支援などにも興味を示され、町の認知度が上がったと考えられる。手厚い支援策をPRすることで、町の認知度の向上を図り、人材確保につなげていく。	

本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業終了時(令和5年3月)		指標値				
	指標値	実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 本事業で整備した古民家ビジネスの売上高の合計	13,200千円	14,874千円	0千円	6,000千円	13,200千円	-	-
2 本事業で開発した新商品の売上高の合計額	500千円	1,140千円	0千円	0千円	500千円	-	-
3 本事業で開発したツアーの参加人数	50人	72人	0人	0人	50人	-	-
4 本事業で実施した農業体験事業の参加人数	300人	568人	0人	100人	300人	-	-
5 本事業で人材確保事業に参加した人数	140人	517人	-	60人	140人	240人	-
6 本事業で人材確保事業に参加した事業者に就職した人数	1人	3人	-	0人	1人	6人	-
7 本事業で社会的活動に参加した高齢者・引きこもり者・障がい者等の参加人数	5人	26人	-	0人	5人	15人	-
8 本事業で社会的活動に協力をした人数	5人	67人	-	2人	5人	10人	-

※⑤事業の評価について
「地方創生に非常に効果的であった」…KPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
「地方創生に相当程度効果があった」…目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
「地方創生に効果があった」…目標値を上回ることはなかったものの事業開始前と比べて改善したとみなせる場合
「地方創生に効果がなかった」…実績値が事業開始前の数値より悪化したとみなせる場合